

# 貸借対照表

2022年9月30日現在

株式会社ナイスデイ  
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,110,078,515	1,163,656,801	負債	648,286,070	710,632,069
現金	38,379	11,919	流動負債	644,528,807	706,416,922
当座預金			支払手形		
普通預金	460,760,086	510,440,072	買掛金	111,778,709	96,073,245
外貨普通預金	3,007,400	8,894,319	短期借入金	465,000,000	465,000,000
定期預金			未払金	43,573,574	49,468,389
積立預金			未払費用	9,505,486	9,318,720
その他預金			未払法人税等	198,400	50,374,100
(現預金計)	463,805,865	519,346,310	繰延税金負債		
受取手形	3,602,845	6,369,530	未払消費税等		10,599,000
電子記録債権	35,489,891	37,756,887	預り金	463,900	460,600
売掛金	273,209,239	322,830,084	従業員預り金		
有価証券			前受金	408,738	4,962,868
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	286,765,391	275,742,867	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金			役員賞与引当金		3,160,000
前払費用	447,484	457,484	賞与引当金	13,600,000	17,000,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	46,133,800				
仮払金	624,000	1,153,639			
仮払消費税等			固定負債	3,757,263	4,215,147
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金			長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	62,858,006	66,623,702	退職給与引当金	3,757,263	4,215,147
有形固定資産	60,431,562	63,656,719	役員退職慰労引当金		
建物	42,947,741	44,629,926	リース負債		
構築物					
機械装置	977,943	1,108,778			
車輛運搬具			純資産	524,650,451	519,648,434
工具器具備品	1,553,628	2,965,765	株主資本	524,650,451	519,648,434
土地	14,952,250	14,952,250	資本金	43,000,000	43,000,000
リース資産			資本剰余金		
減価償却累計額			資本準備金		
無形固定資産	2,426,444	2,966,983	その他資本剰余金		
電話加入権			利益剰余金	481,650,451	476,648,434
工業所有権			利益準備金	10,750,000	10,750,000
営業権			その他利益剰余金	470,900,451	465,898,434
ソフトウェア	2,426,444	2,966,983	別途積立金		
リース資産			退職給与積立金		
投資等			繰越利益剰余金	470,900,451	465,898,434
投資有価証券					
関係会社株式			(当期利益)	46,302,017	137,886,416
出資金					
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資					
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	1,172,936,521	1,230,280,503	合計	1,172,936,521	1,230,280,503
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	44.73%	42.24%
流動比率	172.23%	164.73%
ROE(自己資本利益率)	8.83%	26.53%
ROA(総資産利益率)	3.95%	11.21%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 46,302,017 円